



各 位

平成24年3月15日



会社名 株式会社山善
代表者名 代表取締役社長 吉居 亨
(コード番号 8051 東証・大証第1部)
問合せ先 広報・IR室長 坂田 正則
(TEL 06-6534-3095)

機構改革及び人事異動のお知らせ

下記の通り、平成24年4月1日付で下記の通り機構改革及び人事異動を決定しましたので、お知らせ致します。

記

I. 機構改革 (4月1日付)

1. 九州支社・広島支社内に営業本部をおく。
2. 各立割統括部、家庭機器営業本部を事業部、国際本部を事業本部とする。

※ 機構改革(事業部制移行)については別途5ページからのお知らせをご参照下さい。

II. 組織変更 (4月1日付)

1. 財務部と経理部を統合し財務経理部とし、現在の経理部の会計課を経理課と呼称変更する。
2. 審査法務部を法務審査部と改称する。
3. 家庭機器事業部eビジネス課は通販営業部より独立してeビジネス部とする。
4. 東アジア支社を台湾支社と呼称変更する。

III. 役員人事

(4月1日付)

氏名	新職	前職
山本 政美	専務取締役 上席執行役員 国際事業本部長 兼 YAMAZEN INC. 会長 (CEO)	専務取締役 上席執行役員 国際本部長 兼 USA支社長 兼 YAMAZEN INC. 会長 (CEO)
中田 纒	常務取締役 上席執行役員 機工事業部長	常務取締役 上席執行役員 機工事業部長 兼 工具統括部長 兼 マーケティング 統括部長
雷 陽次	取締役 上席執行役員 住建事業部長 兼 西日本統括長	取締役 上席執行役員 住設建材統括部長 兼 営業推進部長

IV. 執行役員人事
(4月1日付)

氏名	新職	前職
麻生 太一	上席執行役員 家庭機器事業部長	上席執行役員 家庭機器営業本部長
福岡 忠重	上席執行役員 広島営業本部長	上席執行役員 広島支社長
岡 俊彦	上席執行役員 国際事業本部 副本部長	上席執行役員 国際本部 副本部長
福田 廣	上席執行役員 九州営業本部長	上席執行役員 九州支社長
大谷 英雄	上席執行役員 機工事業部 副事業部長	上席執行役員 機工事業部 産業システム統括部長
関矢 信雄	上席執行役員 機械事業部長	上席執行役員 機械統括部長
小野山 昭英	上席執行役員 機械事業部 副事業部長 兼 開発部長	上席執行役員 機械統括部 副統括部長 兼 開発部長
松村 嘉員	上席執行役員 管理本部 副本部長 兼 財務経理部長	執行役員 管理本部 副本部長 兼 経理部長
白石 忠史	上席執行役員 家庭機器事業部 副事業部長(東京) 兼 商品統括部長 兼 商品2部長 兼 商品3部長 兼 商品4部長 兼 海外商品部長 兼 品質管理部長	執行役員 家庭機器営業本部 商品統括部長(東京) 兼 商品2部長 兼 商品3部長 兼 商品4部長 兼 海外商品部長 兼 品質管理部長
曾我 哲士	上席執行役員 家庭機器事業部 副事業部長(関東) 兼 営業統括部長 兼 関東営業三部長	執行役員 家庭機器営業本部 営業統括部長(関東) 兼 関東営業三部長
北居 学	上席執行役員 機工事業部 西日本統括長 兼 マーケティング統括部長	執行役員 産業システム統括部 副統括部長 兼 マーケティング統括部 副統括部長
野海 敏安	執行役員 機工事業部 東日本統括長	執行役員 機工事業部 工具統括部 副統括部長 兼 東日本営業本部 工具 部長
江端 和夫	執行役員 九州営業本部 副本部長 兼 住建事業部 九州営業部長	執行役員 九州支社 副支社長 兼 九州支社 住設建材部長
長尾 雄次	執行役員 住建事業部 副事業部長(東日本) 兼 東日本統括長	執行役員 住設建材統括部 副統括部長
山本 隆邦	執行役員 国際事業本部 SE支社長 兼 中部SE部長	国際本部 SE支社長 兼 中部SE部長
志津 秀幸	執行役員 機工事業部 マーケティング統括部 商品部長	機工事業部 マーケティング統括部 戦略企画部長
上野 孝史	執行役員 管理本部 人事部長	管理本部 財務部長

V. 一般人事
(4月1日付)

氏名	新職	前職
村井 諭	管理本部 東京管理部長	管理本部 人事部長

氏名	新職	前職
山添 正道	管理本部 法務審査部長	管理本部 東京管理部長
清原 伸一	管理本部 国際管理部長	管理本部 人事部 副部長
寺脇 俊弘	管理本部 国際管理部 東アジア管理統括長（上海）	管理本部 国際管理部長
河合 泰	機械事業部 営業推進部長	機械統括部 営業推進部長
瀧谷 吉行	機械事業部 業務部長	機械統括部 業務部長
鉛 克彦	機械事業部 西日本営業部長	大阪営業本部 機械部 副部長
渡部 稔	機械事業部 東日本営業部長	東日本営業本部 機械部長
古家 猛	機械事業部 中部営業部長	名古屋営業本部 機械部長
合志 健治	機工事業部 マーケティング統括部 戦略企画部長 兼 開発室長	東日本営業本部 産業システム部長
片山 秀紀	機工事業部 マーケティング統括部 IT業務部長	機工事業部 マーケティング統括部 IT業務部 部長代理 兼 商品部 副部長
久保 泰善	機工事業部 SD営業部長	機工事業部 マーケティング統括部 商品部長
廣利 健三	機工事業部 大阪第1営業部長 兼 大阪第3営業部長	大阪営業本部 産業システム部長
佐々木 公久	機工事業部 大阪第2営業部長	大阪営業本部 工具部長
渡辺 茂雄	機工事業部 東京第1営業部長	東日本営業本部 工具部 副部長
辻 晋二	機工事業部 東京第2営業部長	名古屋営業本部 産業システム部長
高松 勝彦	機工事業部 東京第3営業部長	東日本営業本部 産業システム部 副部長
南 猛	機工事業部 北関東営業部長	広島支社 産業システム部長
荻野 禎一	機工事業部 東北営業部長	九州支社 工具部長
藤井 裕明	機工事業部 名古屋第1営業部長	名古屋営業本部 四日市支店長
南村 哲寛	機工事業部 名古屋第2営業部長	大阪営業本部 産業システム部 副部長
廣岡 雅人	機工事業部 九州営業部長	九州支社 産業システム部長
松井 平	機工事業部 広島営業部長	広島支社 工具部長
久保 英輔	住建事業部 関西営業部長	大阪営業本部 住設建材部長
鳥越 一彦	住建事業部 中部営業部長	名古屋営業本部 住設建材部長
山下 富好	住建事業部 中四国営業部長	広島支社 住設建材部長
幸得 昭彦	住建事業部 首都圏営業部長	東日本営業本部 住設建材部 第一営業部長
鳥巢 達郎	住建事業部 東京中央営業部長	東日本営業本部 東京住建支店長

氏名	新職	前職
迫 隆一	住建事業部 北関東東北営業部長	東日本営業本部 住設建材部 第二営業部長 (さいたま住建駐在)
松田 慎二	住建事業部 マーケティング部長 兼 建設資材部長	住設建材統括部 営業推進 副部長 兼 戦略企画室長 兼 建設資材部 部長代理
宮崎 徹二	家庭機器事業部 商品統括部 商品 1 部長	家庭機器営業本部 営業統括部 関東営業二部長
入部 康久	家庭機器事業部 営業統括部 大阪営業部長	家庭機器営業本部 商品統括部 商品 1 部長
種山 栄介	家庭機器事業部 営業統括部 通販営業部長 兼 e ビジネス部長	家庭機器営業本部 営業統括部 通販営業部長
穂積 寛	大阪営業本部 本部室長	機工事業部 マーケティング統括部 IT 業務部 副部長
橋爪 広喜	大阪営業本部 姫路支店長	大阪営業本部 工具部 副部長
辻 広士	大阪営業本部 高松支店長	九州支社 熊本支店長
千葉 一人	東日本営業本部 宇都宮支店長	東日本営業本部 日立支店長
中島 章仁	東日本営業本部 日立支店長	東日本営業本部 日立支店 産業システムセールス
藤本 忠信	名古屋営業本部 四日市支店長	広島支社 米子支店長
立野 辰生	九州営業本部 熊本支店長	大阪営業本部 姫路支店長
下條 俊一	広島営業本部 副本部長	広島支社 副支社長 兼 機械統括部 開発部長 (広島駐在)
木奈崎 孝二	広島営業本部 米子支店長	広島支社 工具部 業務課長
岸田 貢司	国際事業本部 USA 支社長 兼 YAMAZEN INC. 社長 (COO) 兼 PLUSTECH INC. 社長	国際本部 山善 (米国) 社長 兼 プラステック (米国) 社長
豊田 淳	国際事業本部 台湾支社長 兼 山善 (台湾) 総経理 兼 創善貿易 (深圳) 総経理	国際本部 東アジア支社 副支社長

以上

2012年3月15日

報道関係各位

大阪市西区立売堀2丁目3番16号

株式会社 **山善**

(証券コード:8051)

機構改革(事業部制移行)のお知らせ ～6部門体制を5つの事業部体制に再編します～

株式会社山善(本社:大阪市西区/代表取締役:吉居 亨/以下、「当社」)では、このたび、事業単位の市場適応力をさらに高め、中期経営計画に掲げる基本戦略を推進する体制を強化すべく、現在の国内5母店+6部門体制を再編し、新たに5つの事業部を軸とする事業部制への移行(機構改革)を行うことに決定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業部門設置の背景と目的

当社では現在、中期経営計画「VISTA-3S(2010年4月～2013年3月)」において、「世界力」「専門力」「組織力」といった3つの戦略テーマを掲げ、当社を取り巻く様々な課題解決に向けた取り組みを進めています。

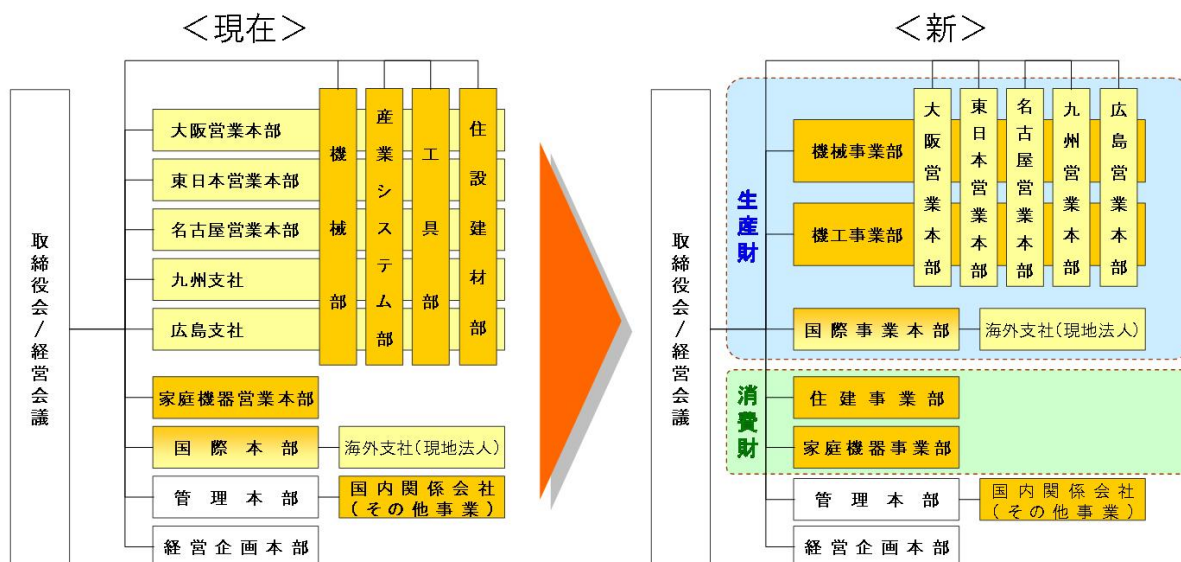
なかでも「組織力」は、グローバル化が進む市場環境の変化に対応するための経営基盤の強化策として、当計画期間内では、国際本部とSE部の統合やアセアン統括機能の充実(合併会社の設立)、国内においては機工事業部(統轄機能)の新設などを実施してまいりました。

一方、当社では永らく、生産財(工作機械やその周辺機器・消耗品)、住設建材(住宅用設備資材)、そして家庭機器(生活用品)を、エリア(地域)単位に最適化して販売する体制を推進してまいりました。しかし、(特に国内における)個人消費の低迷や人口減少などによって、設備・住宅・小売etc…、どのマーケットも“量から質”へ変化し、競争環境や技術的背景はどんどん専門化し、高度化が進んでいます。さらにはインターネットの発達などで異業種の参入が進み、市場はますますポータレス化しています。

このため、中期計画の最終年度にあたる今期では、取扱商品やサービスを軸とする事業ドメイン(専門領域)を明確にし、その中で一貫性ある施策やパッケージを、エリア/広域両面でお取引先にいち早くお届けしていくための体制が必要不可欠として、機動性が高く、かつ迅速性に富む事業体・組織(=事業部)を目指すこととしたものです。

2. 機構改革の内容(2012年4月1日付)

国内5支社+6部門制を廃し、5事業部門に再編する。



(1) 事業別組織

① 機械事業部

- 主に国内製造業を最終需要者層とする工作機械、鍛圧機械販売を担う事業として、現・機械部門を継承して新設し、同事業部内に以下の営業部と機能部門を設置する。

西日本営業部	(現・大阪機械部、広島機械部、九州機械部を継承)
中部営業部	(現・名古屋機械部を継承)
東日本営業部	(現・東日本機械部を継承)
営業推進部	(現・営業推進部を継承)
業務部	(現・営業推進部内の機能を移管)

② 機工事業部

- 製造業を最終需要者層とする設備周辺機器や消耗品、機械要素部品、工場内物流機器などの販売を担う事業として、現・産業システム部門と工具部門の継承・統合により新設し、同事業部内に以下の営業部と機能部門を設置する。

大阪第1営業部	(現・大阪産業システム部、大阪工具部の一部を移管)
大阪第2営業部	(現・大阪産業システム部、大阪工具部の一部を移管)
大阪第3営業部	(現・大阪産業システム部の一部を移管)
名古屋第1営業部	(現・名古屋産業システム部、名古屋工具部の一部を移管)
名古屋第2営業部	(現・名古屋産業システム部、名古屋工具部の一部を移管)
九州営業部	(現・九州産業システム部、九州工具部を継承)
広島営業部	(現・広島産業システム部、広島工具部を継承)
東京第1営業部	(現・東日本産業システム部、東日本工具部の一部を移管)
東京第2営業部	(現・東日本産業システム部、東日本工具部の一部を移管)

東京第3営業部	(現・東日本産業システム部、東日本工具部の一部を移管)
北関東営業部	(現・東日本産業システム部、東日本工具部の一部を移管)
東北営業部	(現・東日本産業システム部、東日本工具部の一部を移管)
SD営業部	(現・東日本産業システム部の一部を移管)
マーケティング統括部	(現・マーケティング統括部を継承)

③ 国際事業本部

- ・ 現・国際本部の組織と機能を継承し、海外向け生産財(工作機械・機工商品)全般の輸出・販売を担い、海外における現地法人・駐在員事務所を管轄する。
 ※ 国際事業本部は工作機械と機工商品の地域組織ながら、海外(各国)事情に応じた事業展開となるため、国内の機械・機工各事業部とは別途の事業部組織とします。

④ 住建事業部

- ・ 建設・建築・設備工事業者等を需要者層とする住設機器や空調機器、建設資材などの材料、工事販売を担う事業として、現・住設建材部門を継承して新設し、同事業部内に以下の営業部と機能部門を設置する。

関西営業部	(現・大阪住設建材部を継承)
中部営業部	(現・名古屋住設建材部を継承)
九州営業部	(現・九州住設建材部を継承)
中四国営業部	(現・広島住設建材部を継承)
首都圏営業部	(現・東日本住設建材・第1営業部の一部を移管)
東京中央営業部	(現・東日本住設建材・第1営業部の一部を移管)
北関東東北営業部	(現・東日本住設建材・第2営業部を継承)
建設資材部	(現・建設資材部を継承)
マーケティング部	(現・営業推進部を継承)

⑤ 家庭機器事業部

- ・ 現・家庭機器営業本部を名称変更し、一般消費者を最終需要者層とする生活家電やインテリアなどの販売を担う事業として、従来の組織を継承する。

(2) 地域別組織

① 大阪営業本部

- ・ 現・大阪営業本部の機能を継承し、近畿・岡山・北陸・四国・沖縄に所在する機械事業部と機工事業部配下の支店・営業所・事務所を管轄する。

② 東日本営業本部

- ・ 現・東日本営業本部の機能を継承し、静岡(中部以東)・長野・新潟以東の東日本に所在する機械事業部と機工事業部配下の支店・営業所・事務所を管轄する。

③ 名古屋営業本部

- ・ 現・名古屋営業本部の機能を継承し、愛知・岐阜・三重・静岡(西部以西)に所在する機械事業部と機工事業部配下の支店・営業所・事務所を管轄する。

④ 九州営業本部

- ・ 現・九州支社の機能を継承し、山口(下関)と九州全域に所在する機械事業部と機工事業部配下の支店・営業所・事務所を管轄する。

⑤ 広島営業本部

- ・ 現・広島支社の機能を継承し、広島・山陰・山口に所在する機械事業部と機工事業部配下の支店・営業所・事務所を管轄する。

⑥ 国際事業本部

- ・ 現・国際本部の組織と機能を継承し、海外向け生産財(工作機械・機工商品)全般の輸出・販売を担い、海外における現地法人・駐在員事務所を管轄する。

※ 組織内の人事については、別途「人事異動のお知らせ」をご参照ください。

以上

<株式会社山善 会社概要>

- ◆社名(商号) : 株式会社山善(やまぜん)
- ◆本社所在地 : 大阪市西区立売堀2丁目3番16号
- ◆代表者 : 代表取締役社長 吉居 亨(よしい とおる)
- ◆設立日 : 昭和22年(1947年)5月30日
- ◆資本金 : 7,909百万円(2011年3月31日現在)
- ◆売上高 : 323,703百万円(2011年3月期/連結)
- ◆株式上場 : 東京・大阪株式市場第一部上場
- ◆業種・業態 : 工作機械、機械工具、住宅設備機器、家庭用品・機器等の販売
- ◆従業員数 : 2,114名(2011年3月31日現在/連結)

(お問合せ窓口) 株式会社 山善 担当部門 広報・IR室 担当 坂田
電話 (06)6534-3095 FAX (06)6534-3280
E-mail: info07@yamazen.co.jp